

別表2

22-5 保育環境改善等事業(総括)(市町村事業・間接補助分)

市町村名

	総事業費 ①	寄付金その他 の収入予定額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	国庫補助基準額 ⑤	運定額 ⑥	市町村補助額 ⑦	国庫補助基本額 円※1 ⑧	国庫補助所要額 円※2 ⑨
(2)環境改善事業									
⑤緊急一時預かり推進事業									
⑥放課後児童クラブ閉所時間等における 乳幼児受入れ支援事業									
小計(緊急一時預かり推進事業及び放課後児童クラブ閉所 時間等における乳幼児受入れ支援事業)	円	円	円	円	円	円	円	円※1	円※2
合 計	円	円	円	円	円	円	円	円※1	円※2

(記載上の注意)  
1. ①から⑨の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

23-5 保育環境改善等事業(総括)(市町村事業・間接補助分)

市町村名

	総事業費 ①	寄付金その他 の収入予定額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	国庫補助基準額 ⑤	運定額 ⑥	市町村補助額 ⑦	国庫補助基本額 円※1 ⑧	国庫補助所要額 円※2 ⑨
(2)環境改善事業									
⑤緊急一時預かり推進事業									
⑥放課後児童クラブ閉所時間等における 乳幼児受入れ支援事業									
小計(緊急一時預かり推進事業及び放課後児童クラブ閉所 時間等における乳幼児受入れ支援事業)	円	円	円	円	円	円	円	円※1	円※2
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)  
1. ①から⑨の各欄には各施設の合計を記入すること。







別表2

## 23-1 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業(総括)(都道府県、市町村事業・直接補助分)

都道府県  
市町村名

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入予定額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 支出予定額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助基本額 ⑦ 円	国庫補助所要額 ⑧(⑦×1/2) 円
1. 質の確保・向上のための研修事業								
2. 質の確保・向上のための巡回支援指導事業								
計								

(記載上の注意)

- ①欄から⑤欄の各欄には各箇所の合計を記載すること。
- ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記載すること。

別表2

## 24-1 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業(総括)(都道府県、市町村事業・直接補助分)

都道府県  
市町村名

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入予定額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 支出予定額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助基本額 ⑦ 円	国庫補助所要額 ⑧(⑦×1/2) 円
1. 質の確保・向上のための研修事業								
2. 質の確保・向上のための巡回支援指導事業								
計	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

- ①欄から⑤欄の各欄には各箇所の合計を記載すること。
- ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記載すること。

別表2

23-1 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業（都道府県・市町村事業・直接補助分）  
(1) 質の確保・向上のための研修事業都道府県  
市町村名

研修実施事業者(所)名 ①	研修開催場所 ②	開催回数 ③	研修受講者数 ④ 人	研修の内容 ⑤	総事業費 ⑥ 円	寄付金その他の収入予定額 ⑦ 円	差引額 ⑧(⑥-⑦) 円	対象経費の支出予定額 ⑨ 円	国庫補助基準額 ⑩ 円	選定額 ⑪ 円
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
合計	か所	回	人		円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、研修を開催する施設名及び住所を記載すること。
- ③欄は、実施回へ回数を記載すること。
- ④欄は、研修受講者の実人員数を記載すること。
- ⑤欄は、実施する研修内容に○をすること。
- ⑪欄は、⑧欄、⑨欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

24-1 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業（都道府県・市町村事業・直接補助分）  
(1) 質の確保・向上のための研修事業都道府県  
市町村名

研修実施事業者(所)名 ①	研修開催場所 ②	開催回数 ③	研修受講者数 ④ 人	研修の内容 ⑤	総事業費 ⑥ 円	寄付金その他の収入予定額 ⑦ 円	差引額 ⑧(⑥-⑦) 円	対象経費の支出予定額 ⑨ 円	国庫補助基準額 ⑩ 円	選定額 ⑪ 円
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カンパレン 3. 検証 4. その他						
合計	か所	回	人		円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、研修を開催する施設名及び住所を記載すること。
- ③欄は、実施回へ回数を記載すること。
- ④欄は、研修受講者の実人員数を記載すること。
- ⑤欄は、実施する研修内容に○をすること。
- ⑪欄は、⑧欄、⑨欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

23-1 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業(都道府県・市町村事業・直接補助分)

(2) 質の確保・向上のための巡回支援指導事業

都道府県  
市町村名

巡回支援指導 実施事業者(所)名 ①	巡回支援 指導員数 ②	指導を実施する 施設・延べ回数 ③	総事業費 ④	寄付金その他の 収入予定額 ⑤	差引額 ⑥(④-⑤)	対象経費の 支出予定額 ⑦	国庫補助 基準額 ⑧	運定額 ⑨
		児童所 こども園 地域型保育 地域子ども 認可外 会社 保育所 こども園 地域型保育 地域子ども 認可外 会社 こども園 地域型保育 地域子ども 認可外 会社 保育所 こども園 地域型保育 地域子ども 認可外 会社						
合計	人	回	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、巡回支援指導員の実人数を記載すること。
- ③欄は、各施設・事業別別に於ける実施延べ回数を記載すること。  
 保育所…保育所…こども園…認定こども園…地域型保育…地域型保育事業(家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業)  
 地域子ども…地域子ども…子育て支援事業…認可外…認可外保育施設、認可外の居宅訪問型保育事業
- ⑨欄は、⑥欄、⑦欄及び⑧欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

24-1 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業(都道府県・市町村事業・直接補助分)

(2) 質の確保・向上のための巡回支援指導事業

都道府県  
市町村名

巡回支援指導 実施事業者(所)名 ①	巡回支援 指導員数 ②	総事業費 ③	寄付金その他の 収入予定額 ④	差引額 ⑤(③-④)	対象経費の 支出予定額 ⑥	国庫補助 基準額 ⑦	運定額 ⑧
	人	円	円	円	円	円	円
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
合計	0	円	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

- ②欄は、巡回支援指導員の実人数を記載すること。
- ⑧欄は、⑤欄、⑥欄及び⑦欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

## 23-2 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業(総括)(都道府県間接続補助事業分)

市町村名 \_\_\_\_\_

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入予定額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 支出予定額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	(⑥×3/4) ⑦ 円	都道府県 補助額 ⑧ 円	国庫補助基本額 ⑨ 円	国庫補助所要額 ⑩(⑨×2/3) 円
1. 質の確保・向上のための研修事業						/	/	/	/	/
2. 質の確保・向上のための巡回支援指導事業						/	/	/	/	/
計										

(記述上の注釈)

- ①欄から⑤欄の各欄には各箇所合計を記載すること。
- ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑦欄は、⑥欄の額に3/4を乗じた額を記入すること。
- ⑩欄は、⑦欄と⑧欄を比較し、いずれか少ない方の額を記入すること。

別表2

## 24-2 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業(総括)(都道府県間接続補助事業分)

市町村名 \_\_\_\_\_

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入予定額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 支出予定額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	(⑥×3/4) ⑦ 円	都道府県 補助額 ⑧ 円	国庫補助基本額 ⑨ 円	国庫補助所要額 ⑩(⑨×2/3) 円
1. 質の確保・向上のための研修事業						/	/	/	/	/
2. 質の確保・向上のための巡回支援指導事業						/	/	/	/	/
計	0	0	0	0	0	0	0			0

(記述上の注釈)

- ①欄から⑤欄の各欄には各箇所合計を記載すること。
- ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑦欄は、⑥欄の額に3/4を乗じた額を記入すること。
- ⑩欄は、⑦欄と⑧欄を比較し、いずれか少ない方の額を記入すること。



別表2

23-2 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業（都道府県間接補助事業分）  
 (1) 質の確保・向上のための研修事業

市町村名

研修実施事業者(所)名 ①	研修開催場所 ②	開催 回数 ③	研修 受講者数 ④	研修の内容 ⑤	総事業費 ⑥	寄付金その他の 収入予定額 ⑦	差引額 ⑧(⑥-⑦)	対象経費の 支出予定額 ⑨	国庫補助 基準額 ⑩	運定額 ⑪
		回	人	1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他	円	円	円	円	円	円
				1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他						
合計	か所	回	人		円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、研修を開催する施設名及び住所を記載すること。
- ③欄は、実施延べ回数を記載すること。
- ④欄は、研修受講者の実人員数を記載すること。
- ⑤欄は、実施する研修内容に○をすること。
- ⑥欄は、⑧欄、⑨欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

24-2 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業（都道府県間接補助事業分）  
 (1) 質の確保・向上のための研修事業

市町村名

研修実施事業者(所)名 ①	研修開催場所 ②	開催 回数 ③	研修 受講者数 ④	研修の内容 ⑤	総事業費 ⑥	寄付金その他の 収入予定額 ⑦	差引額 ⑧(⑥-⑦)	対象経費の 支出予定額 ⑨	国庫補助 基準額 ⑩	運定額 ⑪
		回	人	1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他	円	円	円	円	円	円
				1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カドシラソレ 3. 検証 4. その他			0			0
合計	か所	回	人		円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、研修を開催する施設名及び住所を記載すること。
- ③欄は、実施延べ回数を記載すること。
- ④欄は、研修受講者の実人員数を記載すること。
- ⑤欄は、実施する研修内容に○をすること。
- ⑥欄は、⑧欄、⑨欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。



別表2

24-1 保育施設・事業の届出促進事業（都道府県・市町村事業・直接補助分）

都道府県・指定都市・中核市 名 \_\_\_\_\_

	総事業数 ① 日	寄付金その他の 収入予定額 ② 日	差引額 ③(①-②) 日	対象経費の 支出予定額 ④ 日	国庫補助基準額 ⑤ 日	選定額 ⑥ 日	国庫補助基本額 ⑦ 日	国庫補助所要額 ⑧(⑦×2/4) 日
保育施設・事業の届出促進事業								
社								

【記載上の注意】

- ⑥額は、③額、④額及び⑤額を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑦額は、⑥額の総額記入すること。
- ⑧額は、⑦額の額に交付要額の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額（1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。）を記入すること。

（削除）

別表2

24-2 保育施設・事業の届出促進事業(都道府県間接補助事業分)

市町村名

	総事業数 ① 日	寄付金その他の 収入予定額 ② 日	差引額 ③(①-②) 日	対象経費の 受入予定額 ④ 日	国庫補助基本額 ⑤ 日	決定額 ⑥ 日	(⑥×7/8) ⑦ 日	都道府県補助額 ⑧ 日	国庫補助基本額 ⑨ 日	国庫補助所要額 ⑩(⑨×6/7) 日
保育施設・事業の届出促進事業										
社										

【配属上の注意】

1. ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
2. ⑦欄は、⑥欄×7/8を算じた額を記入すること。
3. ⑧欄は、⑦欄と③欄と比較し、いずれか少ない方の額を記入すること。
4. ⑩欄は、⑨欄の額に交付要領の別表の第55欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。)を記入すること。

(削除)

25 放課後居場所緊急対策事業

実行年度 \_\_\_\_\_

事業所名	事業種別	寄付金その他の収入予定額	差引額	対象経費の支出予定額	国庫補助 基本額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	実施場所	運営主体	開所状況		事業実施月数	開設準備経費	
										道の開所日数	開所回数			待機児童数
1	①	② 円	③ 円	④(②-③) 円	⑤ 円	⑥ 円	⑦ 円	⑧	⑩	⑪ 日	⑫ 回	⑬ 人	⑭ 月	⑮
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
合計(カ所)		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(記入上の注意)

- ① 国庫補助の事業種別は「25放課後居場所緊急対策事業」である。
- ② ③欄は、各欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
- ④欄は、⑤欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
- ⑤欄は、⑥欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
- ⑥欄は、⑦欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
- ⑦欄は、⑧欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
- ⑧欄は、⑨欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
- ⑨欄は、⑩欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
- ⑩欄は、⑪欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
- ⑪欄は、⑫欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。

別表2  
25 放課後居場所緊急対策事業

実行年度 \_\_\_\_\_

事業所名	事業種別	寄付金その他の収入予定額	差引額	対象経費の支出予定額	国庫補助 基本額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	実施場所	運営主体	開所状況		事業実施月数	開設準備経費	
										道の開所日数	開所回数			待機児童数
1	①	② 円	③ 円	④(②-③) 円	⑤ 円	⑥ 円	⑦ 円	⑧	⑩	⑪ 日	⑫ 回	⑬ 人	⑭ 月	⑮
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
合計(カ所)		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

- (記入上の注意)
- ① 国庫補助の事業種別は「25放課後居場所緊急対策事業」である。
  - ② ③欄は、各欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
  - ④欄は、⑤欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
  - ⑤欄は、⑥欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
  - ⑥欄は、⑦欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
  - ⑦欄は、⑧欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
  - ⑧欄は、⑨欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
  - ⑨欄は、⑩欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
  - ⑩欄は、⑪欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。
  - ⑪欄は、⑫欄に「国庫補助」を記載し、欄の「○」を記入し、欄高「50000円」を記入する。



別表2

27 待機児童対策協議会推進事業

都道府県名 \_\_\_\_\_

	対象経費の 支出予定額 ① 円	国庫補助基準額 ② 円	配置職員の職種 ③
待機児童対策協議会推進事業			
計			

(記載上の注意)

1. ③欄は、配置する職員の職種(事務、保育士、保健師等)を記入すること。

(略)

別表2

28-1 新たな待機児童対策提案型事業（都道府県、市町村直接補助事業分）

都道府県 \_\_\_\_\_  
市町村名 \_\_\_\_\_

	対象経費の 支出予定額 ① 円	国庫補助基準額 ② 円	実施事業内容 ③
新たな待機児童対策提案型事業			1. 保育の受け皿拡大を図る事業 2. 保育人材の確保を図る事業 3. 多様な保育の促進を図る事業 4. その他、特に待機児童解消に資すると 考えられる事業
計			

（記載上の注意）

1. ③欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

（略）



別表2

28-2 新たな特健児虐待支援事業(都道府県・市町村間接補助事業分)

都道府県  
市町村名

	総事業費 ① 円	寄附その他の 収入予定額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象児童の 支出予定額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	都道府県又は市 町村補助額 ⑦ 円	国庫補助基本額 ⑧ 円	国庫補助所要額 ⑨(⑧×10/10) 円	実施事業内容 ⑩
新たな特健児虐待支援事業										1. 保育の受け皿拡大を図る事業 2. 保育人材の確保を図る事業 3. 多様な保育の提供を図る事業 4. その他、国庫補助に該当すると 考えられる事業
計							※1	円	※2	円

(記載上の注意)

- ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑨欄には、⑥欄の額と⑦欄の額を比較して少ない方の額を記入すること。
- ⑩欄には、⑧欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じ、繰上は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- ⑪欄は、該当するもの全ての欄に○をすること。

(略)

28-3 新たな特徴児童対策提案型事業(都道府県間後補助事業分)

都道府県  
市町村名

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入予定額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象児童の 支出予定額 ④ 円	国庫補助対象額 ⑤ 円	予定額 ⑥ 円	都道府県補助額 ⑦ 円	国庫補助本額 ⑧ 円	国庫補助所要額 ⑨(⑧×10/10) 円	実施事業内容 ⑩
新たな特徴児童対策提案型事業										1. 保護の受け皿拡大を図る事業 2. 養育環境の改善を図る事業 3. 養育者の負担軽減を図る事業 4. その他、特に特徴児童対策に資すると 考えられる事業
計										

(記載上の注意)

- ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄には、⑥欄の額より欄の額を比較して少ない方の額を記入すること。
- ⑨欄には、⑧欄の額に文件要領の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- ⑩欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

(略)

別表2

30-1 認可外保育施設改修費等支援事業(直接補助分)(総括)

都道府県  
市町村名

	総事業費	寄付金その他の収入予定額	差引額	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額	運定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧
(1) 改修費等支援								
(2) 移転費等支援								
合計	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

1. ①から⑧の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

29-1 認可外保育施設改修費等支援事業(直接補助分)(総括)

都道府県  
市町村名

	総事業費	寄付金その他の収入予定額	差引額	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額	運定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧
(1) 改修費等支援								
(2) 移転費等支援								
合計	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

(記載上の注意)

1. ①から⑧の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

20-1 認可外保育施設改修費等支援事業(直接補助分)  
(1)改修費等支援都道府県  
市町村名

対象施設名	実施主体	定員 (③)	区分 (増設)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その他の 収入予定額		差引額	対象経費の 支出予定額	国庫補助基本額	遡定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
							⑦	⑧						
①	②	人	④	⑤	⑥	円	円	円	0	円	円	0	円	0
									0			0		0
									0			0		0
									0			0		0
									0			0		0
合計		人				円	円	円	0	円	円	0	円	0

(記載上の注意)

- ②欄は、実施主体の種別を記入すること。
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、へーホテール、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設、事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設、事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑦欄は、将来的に移行を予定する予定年月を記入すること。
- ⑧欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑫欄は、⑬欄に交付要綱の別表の第9欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

20-1 認可外保育施設改修費等支援事業(直接補助分)  
(1)改修費等支援都道府県  
市町村名

対象施設名	実施主体	定員 (③)	区分 (増設)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その他の 収入予定額		差引額	対象経費の 支出予定額	国庫補助基本額	遡定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
							⑦	⑧						
①	②	人	④	⑤	⑥	円	円	円	0	円	円	0	円	0
									0			0		0
									0			0		0
									0			0		0
									0			0		0
合計		人				円	円	円	0	円	円	0	円	0

(記載上の注意)

- ②欄は、実施主体の種別を記入すること。
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、へーホテール、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設、事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に移行を予定する予定年月を記入すること。
- ⑦欄は、⑧欄、⑩欄及び⑪欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑫欄は、⑬欄に交付要綱の別表の第9欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。



別表2

30-2 認可外保育施設改修費等支援事業（間接補助事業分）（総括）

都道府県  
市町村名

	総事業費	寄付金その他 の収入予定額	差引額	対象経費の 支出予定額	国庫補助基準額	選定額	(⑧×3/4)	自治体補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
(1) 改修費等支援	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
(2) 移住費等支援										
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	※1 0	※2 0

（記載上の注意）

1. ①から⑩の各欄には各施設別の合計を記入すること。

別表2

29-2 認可外保育施設改修費等支援事業（間接補助事業分）（総括）

都道府県  
市町村名

	総事業費	寄付金その他 の収入予定額	差引額	対象経費の 支出予定額	国庫補助基準額	選定額	(⑧×3/4)	自治体補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
(1) 改修費等支援	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
(2) 移住費等支援										
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	※1 0	※2 0

（記載上の注意）

1. ①から⑩の各欄には各施設別の合計を記入すること。

別表2

30-2 認可外保育施設改修費等支援事業（間接補助分）  
(1) 改修費等支援都道府県名  
市町村名

対象施設名	実施主体	定員	区分 (現状)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その 他の収入予 定額	差引額	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額	選定額	(⑩×3/4)	自治体 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑦-⑧)	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯(⑭×2/3)
		人				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
								0			0	0			0
								0			0	0			0
								0			0	0			0
								0			0	0			0
合 計		人				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、実施主体の種別を記入すること。(社会福祉法人、株式会社等)
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、へび一本子ル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業へ移行する予定年月を記入すること。
- ⑦欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄は、⑨欄と⑩欄と比較し、いずれか少ない方の額を記入すること。
- ⑪欄は、⑬欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

29-2 認可外保育施設改修費等支援事業（間接補助分）  
(1) 改修費等支援都道府県名  
市町村名

対象施設名	実施主体	定員	区分 (現状)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その 他の収入予 定額	差引額	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額	選定額	(⑫×3/4)	自治体 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑦-⑧)	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯(⑭×2/3)
		人				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
								0			0	0			0
								0			0	0			0
								0			0	0			0
								0			0	0			0
合 計		人				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、実施主体の種別を記入すること。(社会福祉法人、株式会社等)
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、へび一本子ル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業へ移行する予定年月を記入すること。
- ⑦欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄は、⑨欄と⑩欄と比較し、いずれか少ない方の額を記入すること。
- ⑪欄は、⑬欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

20-2 認可外保育施設改修費等支援事業(間接補助分)  
(2) 移転費等支援都道府県  
市町村名

対象施設名	実施主体	定員 (現状)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その 他の収入 定額	差引額 (9)-(8)	対象経費の支出予定額			国庫補助 基本額	選定額 (10)×(3/4)	自治体 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	
								移転費	仮設設備費	国庫補助 差引額						
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
		人			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
							0				0					0
							0				0					0
							0				0					0
							0				0					0
合 計		人			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

〔記載上の注意〕

- ②欄は、実施主体の種別を記入すること。(社会福祉法人、株式会社等)
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、へいほすてい、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に認可保育施設・事業へ移行する予定年月を記入すること。
- ⑦欄は、⑨欄、⑩欄及び⑬欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄は、⑬欄と⑭欄と比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
- ⑨欄には、⑭欄の額に交付実績の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

20-2 認可外保育施設改修費等支援事業(間接補助分)  
(2) 移転費等支援都道府県  
市町村名

対象施設名	実施主体	定員 (現状)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その 他の収入 定額	差引額 (9)-(8)	対象経費の支出予定額			国庫補助 基本額	選定額 (10)×(3/4)	自治体 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	
								移転費	仮設設備費	国庫補助 差引額						
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
		人			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
							0				0					0
							0				0					0
							0				0					0
							0				0					0
合 計		人			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

〔記載上の注意〕

- ②欄は、実施主体の種別を記入すること。(社会福祉法人、株式会社等)
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、へいほすてい、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に認可保育施設・事業へ移行する予定年月を記入すること。
- ⑦欄は、⑨欄、⑩欄及び⑬欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄は、⑬欄と⑭欄と比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
- ⑨欄には、⑭欄の額に交付実績の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。



別表

令和 年度保育対策総合支援事業費補助金精算額総括表

都道府県名 \_\_\_\_\_

(千円)

	国庫補助所要額	国庫補助金交付決定額	国庫補助金受入済額	返納額
都道府県事業 (直接補助)				
都道府県間接補助事業				
合 計				

(略)

別表

令和 年度保育対策総合支援事業費補助金精算額総括表

市町村名 \_\_\_\_\_

	国庫補助所要額	国庫補助金交付決定額	国庫補助金受入済額	返納額
市町村事業（直接補助）				
市町村間接補助事業				
合 計				

(千円)

(略)